ロシアの原油・ガス輸出政策

酒 井 明 司

(三菱商事(株) 業務部ロシア担当次長)

Crude Oil and Natural Gas Export Policy of Russia

SAKAI, Satoshi

Deputy General manager, Regional Strategy & Cordination Dept, Mitsubishi Corporation

Abstract

We can find easily dozens of media and academic articles over the past 1–2 years that foretell and warn of Russia's aggressive foreign policies to her neighbours by means of her energy-exporting power in oil and gas. Many of them are the products of the gas dispute between Russia and Ukraine in the early 2006, which also reminds some authors of Russia's oil cut-off of the Baltic countries in the early 90's. In their arguments they seem to share a common understanding that Russia has firm intentions and aims in her foreign policies—to decelerate, if not to exclude fully, democratization of her FSU neighbours and to extract maximum diplomatic concessions from them and the EU members, concluding that her oil and gas resources are political instruments these purposes.

After having a look at each oil/gas pipeline project of Russia, however, we feel this conclusion may not match reality. In this article the current main oil and gas pipeline projects of Russia (to Europe—BTS, Burgas-Alexandroupolis, Nord Stream, and South Stream; and to Asian countries—East Siberia-Pacific Ocean (VSTO) and Altaj) are briefly reviewed, and it is hard to see her aggressive diplomatic intentions in them. The main motive of new pipeline construction by Russia to Europe is to bypass as many transit countries as possible or to avoid transportation bottlenecks. They are of a commercial character rather than a political one, though the current transit countries which may lose their position by newly routed pipelines of Russia fear the theoretical worst that they will be under a full energy supply control by Russia. The construction plans of eastbound pipelines to Asian countries and the Pacific Ocean have a primary task to develop the areas of East Siberia and the Far East of Russia, accompanied by again commercial tactics in avoiding transit countries and a single destination route of the energy export.

We have to pay more attention to the fact that Russia's energy export policy is hardly reliable in the world energy market, not because of her politicized aggressive stance to consumers but because it only plays a passive role against what the world

Keywords: Energy policy, Pipeline, Putin government, By-pass route, Oil and gas export

market expects to one of the main oil and gas exporters. Though Russia reacts to given conditions like transit countries, she does not seem yet to involve herself into market coordination and adjustment of demand/supply balances in cooperation with other producers and consumers.

は じ め に

資源価格上昇の中で原油や天然ガスの輸出大国であるロシアの世界市場に占める地位は高まっており、その資源輸出政策（主に原油とガス）に付いては、国威発揚或いは対外政策の手段として天然資源を利用する、と言ったロシアへの批判的な側面がこれまで強調されてきている。国際政治の様々な局面でその西側との対立が目立ち始める中で、パイプライン輸送での通過国問題やガス OPEC 創設の可能性の議論から資源大国ロシアの像が急浮上し、米国・EU より「エネルギーを他国支配の手段として使う」ものとして警戒と批判を受け始め、これは 2006 年初頭のウクライナ向けガス輸出の一時停止措置で加速された⁽¹⁾。

果たしてロシアに他国支配の手段としての扱いも含め、原油・ガスの輸出で確固とした国策が存在するのだろうか。この点を同国の現在の欧州、アジア双方へ向けた輸出政策や新規輸出経路への考え方を概観しつつ検証したい。

1 プーチン政権の原油・ガス輸出政策

原油・ガスの輸出に関するロシア政府の方針を明示するのは、プーチン政権の下では 2000 年 11 月の「2020 年までのエネルギー戦略」⁽²⁾ とその改訂に当たる上述の 2003 年版⁽³⁾ となる。前者は前政権の政策を踏襲し外資への依存の必要性を明示しつつ健全な輸出産業としての発展への願望が述べているに過ぎず、原油・ガス輸出政策でのプーチン政権の新機軸をその中に見ることは未だできない。後者は原油の国際価格が急騰し始めた時期に策定され、その中で資源分野での対外方針として以下を挙げている：

- (1) 国内需要を満たした上でのエネルギー資源輸出の増加。
- (2) 輸出先と輸出方法の多様化（LNG 及び GTL）。
- (3) ロシア企業によるエネルギー資源分野への対外投資と逆に国内エネルギー資源開発・輸送・加工への外資の受け入れ。
- (4) 世界の資源価格安定のための生産・消費国間の協力関係への配慮。

その後、燃料類の輸出額は増加の一途を辿り、2006 年で原油・石油製品・ガスに石炭を加えた輸出額 \$ 1876 億はロシアの輸出全体の 62% を占め、2007 年上半年期もこの割合はほぼ 60% となっているが、上記の 2003 年の方針の基となる諸予測数値は現在に到るまで大きな変更はなされていない（2008 年末までに 2030 年までのエネルギー戦略を策定予定⁽⁴⁾）。

⁽¹⁾ 2006 年 1 月 5 日 Rice 発言 (Associated press), 2006 年 3 月 CFR “Russia’s Wrong Direction: What the United States can and should do”, 他。

⁽²⁾ Energeticheskaja strategija Rossii na perioda 2020 goda, 2000 年。
<http://www.ruses.ru/energy/reforma/?article=45>

⁽³⁾ Energeticheskaja strategija Rossii na perioda 2020 goda, 2003 年 5 月, 45-50 ページ。

⁽⁴⁾ 2007 年 12 月 13 日 RBK Daily。

上記で政府が実際の輸出にどれだけ関与しているかだが、(1) の内需・輸出のバランス達成（国内価格政策も含め）では内外価格差を考慮した上での原油や石油製品への輸出税賦課（国際価格に連動，ガスに対しては現在一律 30% の税率）で介入していると言える。今後ロシアの原油・ガスへの国内需要増大と国内外価格差の縮小に伴い，最終的にはこの輸出税は本来廃止されるべきものであるが，財務省の財政・金融政策の面から 2008 年度以降の安定化基金の後継基金創設実施に当たってもこの廃止は見込まれてはいない⁽⁵⁾。この輸出税以外に原油・ガスの輸出量を直接規制する政策は採られておらず，トランスネフチが操業する基幹原油輸送パイプライン網を通じて行われる原油輸出で生産地からロシア領内の船積港までや直接隣国への輸送に際し，四半期毎に産業電力省が各原油生産企業の生産実績を一応の基準として定める各社への輸送量割り当てを行っているが，これは原油パイプラインの輸送能力の制約が主な理由で，政府の輸出介入政策に数え上げられるかは疑問となる。

(2) の輸出先と輸出方法の多様化では，原油の国際商品としての性格やガスの長期契約に基づく販売により，政府の輸出政策担当主体である経済発展・貿易省と産業電力省（運輸省も加わる場合もある）⁽⁶⁾ が石油企業やガスプロム（ガスの輸出を独占）の輸出先での選定方針に国策で介入する余地は殆ど無いが，ロシア東部の地域開発から派生する中国・太平洋沿岸諸国への新規輸出計画には間接的にはと言え大きな影響を与えていると言える。

(3) や (4) に関する外交面では，2006 年 7 月のサンクト・ペテルブルグで行われた G8 サミットに向けロシア政府はエネルギー安全保障の考えを打ち出し，その中で世界のエネルギー市場での無制限な競争を制限し，短期取引ではなく買い手も売り手に引き取り保証を与える長期契約を重視することで需給の相互保証を実現させる考えを述べているが⁽⁷⁾，これは従来ガスプロムが行ってきた輸出の契約形態をそれが欧州が推すエネルギー憲章や市場自由化の思想と相容れないままに追認・援護するに止まっている。また 2003 年の時点で想定されていた外資の国内資源開発他への参入可能性は 2005 年以降大きく変化し，戦略鉱区を立法措置で設定することでこれを制限する方向へ進んでいる。

なおエネルギー戦略には規定されていないが，新規の輸出経路創設，即ちパイプライン増設での投下資金額の面では自然独占法によるガスの国内価格や原油・ガス輸送料（tariff）設定の観点から，トランスネフチ及びガスプロムの年間設備投資額の政府による査定・承認が行われていた。しかし，ガスプロムは 2006 年から設備投資実施を政府承認抜きで行っている⁽⁸⁾。

以上が行政府の関わり方だが，原油及びガスの輸送パイプラインを操業するガスプロム及びトランスネフチは共に株主議決権の過半を政府が所有し，政府からの派遣役員が過半を占める取締役会を通じその最大株主としての方針が経営陣へ指示されていると考えられる。但し，例えばベラルーシやウクライナへの一時的なガスの供給遮断や表には出せない既存通過国迂回策などは，それぞれの経営陣と政府首脳との間の公式・非公式双方での緊密な連携を通じて実施

⁽⁵⁾ Федеральный закон <<О федеральном бюджете на 2008 год и на плановый период 2009 и 2010 годов>> http://www1.minfin.ru/ru/budget/federal_budget/

⁽⁶⁾ 2005 年 12 月に政令にて関係諸官庁・企業・地方政府間の政策調整協議の場として TEK（燃料・電力部門）政府委員会が創設され，ここに関係中央官庁（上記 3 省に加え天然資源省，反独占省他），ガスプロムや石油企業，トランスネフチ等の輸送企業，それに関係州政府，研究機関，議会上・下院代表が構成員として集められ，輸出も含めた石油・ガス・電力・石炭に関する各方面の利害関係の調整を行っている。

⁽⁷⁾ 2006 年 6 月 15～21 日 Interfax /Russia & CIS Oil and Gas Weekly, Lavrov 発言他。

⁽⁸⁾ 2006 年 7 月 12 日 Vedomosti。

されているのが実態であろう。その中で政府も両社の企業としての採算問題を考慮せねばならないが、上記の中国・太平洋沿岸諸国への新規輸出計画では輸出の向け先の多岐化が戦略として言及されているものの、むしろ国策としての地域開発が優先して考えられており、2003年からの原油（及びガス）の国際市場価格の急騰がもし無かったならば、ロシアの石油・ガス関連企業の資金負担の限界に問題が及び、外資を入れてまで果たして推進すべきか否かの議論を政府内で生んでいたであろう。

2 欧州向け原油・ガスの輸出一輸送経路・通過国問題

(1) 原油

2006年のロシアのCIS外に向けた原油輸出2億4140万tの流れはドルージバ・パイプライン（独ノ波他向け）で30.2%、ブリモルスク港向け27.4%、ノヴォロシイスク港向け19.5%、その他港湾及び鉄道で22.9%の割合となり⁽⁹⁾、域外輸出全体の85.5%が国営企業トランスネフチのパイプラインにより担われている。

ソ連崩壊後のロシアの原油基幹パイプライン建設実績は、2001年まではバクー・ノヴォロシイスクのチェチェン迂回路312km（2000年完成）とウクライナ領内通過を迂回するスホデリナイアーロジオノフスカヤ間252km/1000万t/年（2001年完成）のみであった。何れも輸送途上での第三国乃至はそれに準ずる地域の経由を回避することを目的としており、この迂回への動機は政府の施策として明示されはしないものの、1999年9月にトランスネフチ社長にルークオイル社から転じたS.M. ヴァインシュトクが就任して以来（2007年退任）ロシア政府及びトランスネフチの最優先事項へと強められている。

今後の原油輸出量の見通しは国内生産量と内需の動向に左右され、生産面では当面年率1~2%程で増加するとロシア政府は見ている⁽¹⁰⁾が、国内での石油製品価格上昇抑制や産業の加工度引き上げと言った政策の下で精製量の増加も予想されることから、総じて大幅な輸出量の増加は現状では考えられない。従い、原油増産のテンポが急速に伸びた時期（1999~2003年）に輸出拡大を前提として構想された輸送経路新設案が過去数年で修正され、外延拡張よりも上述のヴァインシュトクの方針の下で通過国回避による既存の輸出経路の安全確保に従来以上に比重が置かれ、その過程で外資も含めた石油企業によるパイプライン建設案（西シベリア・ムルマンスク）も廃案に追い込まれて行った。

図1⁽¹¹⁾に示すように、BTSパイプライン（後述）の建設により2001年で1500万tを輸出したラトヴィアのヴェンチピルス経由は2006年にはパイプライン輸出から姿を消し（200~300万t程度の鉄道輸送での輸出は残る）、ベラルーシ経由を回避するBTS-2が仮に2009年に完成するならば、2006年で欧州向けに7300万tを輸出したドルージバ・パイプライン経由は2000万t程度に減少することが予想され、ブリモルスク港他経由の輸出がその分増える勘定

⁽⁹⁾ Renaissance Capital/2007 Oil&Gas Yearbook 他。

⁽¹⁰⁾ 前掲 Energeticheskaja strategija Rossii na perioda 2020 goda では2003~2020年での原油増産を年率1.1%と見ている。MERTの2007~09年改訂社会経済発展予測では2010年で生産量5.12億tが予測され、2006年の実績4.81億tから年率1.6%の増加（2006年12月28日 RusEnergy）、又フリステンコ産業電力相は2015年での生産を5.4億t（年率1.3%増加）と予測している（2007年2月6日 RBK）。

⁽¹¹⁾ 前掲 Renaissance Capital/2007 Oil&Gas Yearbook 他。2009年の輸出货量全体及び輸出経路比率はブリモルスクとドルージバ以外は2006年と変らぬものと仮定してある。

図1 ロシアの原油輸出経路

(Renaissance Capital/2007 Oil & Gas Yearbook 他。2009 年の輸出货量全体及び輸出経路比率はプリモルスクとドルージバ以外は 2006 年と変らぬものと仮定してある。)

になる。即ち、2001 年で 36% ほどしか無かった他国を経由しない輸出経路が 2009 年には 80% を越える可能性があり、欧州向け輸出ではその経路の変化（通過国回避）が 2001 年以降で際立った特徴と言える。

a BTS パイプライン（Baltic Pipeline System）

通過国回避策を如実に体現した上述の BTS は、2001 年末から僅か 5 年弱の間に輸送能力を 1200 万 t/年 から 7400 万 t/年 へ拡大し、プリモルスクはノヴォロシイスクを追い抜きロシア最大の原油輸出港にのし上がった。このパイプラインは、元々は外資主導でチマン・ペチャラ地域からの原油の搬出経路として 1990 年代に計画されたもので、当時既にバルト諸国との原油通過輸送で通過料の問題を抱えていたが、自前で設備投資への資金投下を担えるような状況にはなかったトランスネフチが追従する形になった。しかしその後外資・ロシア石油企業・関係地方政府、融資を期待された EBRD、それに連邦政府の意思統一が一向に図れず、3 年ほど混迷を続けた結果の 2000 年 7 月にロシア政府は最終的に BTS 運営企業のトランスネフチによる 100% 出資・所有と操業を認め、第一期 1200 万 t/年の輸送・積出は 2001 年 12 月末に運開となった。その後 2006 年末までに輸送・積出双方の能力は上記の通り 7400 万 t/年 へ拡大され、ロシアは結果としてバルト諸国経由での輸出の迂回を達成している。

b BTS-2 パイプライン

ドルージバ・パイプラインは 2006 年でロシアの原油輸出の約 1/3 を担っているが、西欧に行き着くまでにベラルーシ、ポーランド或いはウクライナを通過せねばならない。2006 年後半から 2007 年初めに掛けてのベラルーシとの問題⁽¹²⁾を契機として、ベラルーシとの国境の手前ウネチャからロシア国内 950 km を経てプリモルスクへ向かう BTS-2 パイプライン建設計画（輸送能力 5000 万 t/年）が浮上した。この BTS-2 は 2007 年前半では夏にも着工とされていたが、その後原油の向け先をプリモルスクではなく同じバルト海に面するウスチールガに向

⁽¹²⁾ 2007 年 1 月 29 日 RusEnergy, 同 2 月 1 日 Neft i Kapital 他。ロシア政府が 2007 年からベラルーシ向け原油供給での輸出税免除を廃止することを決定（\$180/t の価格増）したことからベラルーシ側は通過料の引き上げで対抗し、プーチン・ルカシェンコ両首脳の話合で供給価格の増分を \$53 に抑えることで妥協が成立したが 2 日間原油輸送は停止した。

ける案が浮上し、その線で関連政府令の準備が進められていると報じられる。この完成でバルト海へのロシア領内からの輸出は1.25億t/年前後に拡大するが、これ以上能力を拡張することに問題が無い訳ではない。同海から外洋に抜ける航路に当るデンマーク海峡が浅いために喫水15m以上の船舶（15万DWT以上）の航行は不可能であり、従いVLCCによる積み取りが出来ず、又ブリモルスク港では冬季の海上凍結が生じその間はIce classのタンカーしか寄航できない制約がある。

c 黒海方面への原油輸出

黒海での原油搬出ではロシア政府が対応を迫られる2つの問題が出てくる。一つは外洋への唯一の出口であるボスポラス海峡の輸送量限界であり、今一つは周辺国と欧州のロシアを迂回した原油輸送計画の動きであり、この2点が絡み合いロシアや他国による黒海周辺での原油輸送パイプライン新設計画が競合している。

1) ボスポラス海峡の問題

海峡の通過輸送限界量についてこれまで様々な数値が出されており、条件設定の如何で絶対的な数値の算出は容易ではないが、物理的に10万DWT以上のタンカーの航行が難しい中で、年間1.5億tを超えるとされる原油及び石油製品の通過輸送では、悪天候が重なると通過の順番待ちで20日間近くの滞船を強いられ、昨今の傭船料上昇で滞船料の支払もかなりの額に上る。またトルコ政府は安全面からの通航規制を実施し、同海峡の通過量はその通過能力を遥かに超えているとも主張しており⁽¹³⁾、この海峡を迂回する（黒海を全く経由しないか、或いは黒海に搬出した後同じ黒海に面する別の港湾に陸揚げする）輸送経路の設定は全体から見れば避けられない状況にある。

ロシアが加わる海峡バイパス計画は、ブルガリア/ブルガスーギリシャ/アレクサンドロウポリス間（259km、計画輸送能力1500万t/年、将来的に3500–5000万t/年）であり、黒海沿岸港湾から一旦船舶で積み出された原油を同じ黒海沿岸のブルガス港で陸揚げし、これをパイプラインでギリシャのアレクサンドロウポリス港へ輸送する案となる。元々は1993年にブルガリア・ギリシャ2カ国で始まった計画に後刻ロシアが参加しており、BTSの場合と同様に外的与件への対応という同国の受動的な姿勢と言えるだろう。地理的にボスポラス海峡をバイパスするにはロシアの第3国通過回避実現は不可能であり、そのためブルガリア、ギリシャとの条件他の折衝に多大な時間を要し、長引く交渉の末に2007年3月に3カ国政府間協定が調印され同年12月に漸く建設・操業を担う3カ国の合弁企業設立が合意された。

ロシアはこのパイプラインを自国原油よりも先にカザフスタン原油に通過経由させることを狙っており、この問題とCPCパイプライン（後述）の拡張問題とが絡み合った結果、カザフスタンは1700万t/yの原油投入に合意したと報じられている⁽¹⁴⁾。ロシアには海峡通過問題を念頭に黒海方面への自国の原油輸出量を大幅に増加させる計画はなく、この増加が予想されるカザフスタン原油に現在の自国原油の海峡通過量が押し出されかねない場合を想定しその対応策に出てきている。

⁽¹³⁾ 1995年筆者によるIstanbulでの聞き取り。最近では“The Turkish Straits Maritime safety, legal and environmental aspects” Turkish Marine Research Foundation, Publication No. 25でこの問題が触れられている。

⁽¹⁴⁾ 2007年11月27日RBK Daily。

この計画に対抗する海峡バイパス案はトルコ領内縦断パイプライン（サムスン―ジェイハン間 560 km, 計画輸送能力 5000 万 t/年）とウクライナからポーランドへ（オデッサ―ブロディ―ブロツク間 1160 km（新設部分 490 km）, 計画輸送能力未定）で、何れも輸送する原油をどう確保するかが最大の問題となる。

2) ロシア迂回の原油輸送計画

上記のブルガス―アレクサンドロウポリス間パイプラインは、ロシア領通過ではないものの操業主体持分の過半をロシアが握ることから、CIS 産油国や欧州は他の対抗案への関心を高めている。ロシア迂回の CIS からの原油輸送はアゼルバイジャンからの原油搬出で BP 他数社により建設され 2006 年に稼動開始した BTC パイプライン（バクー―トビリシ―ジェイハン間 1767 km, 輸送能力 5000 万 t/年）で既に始まっており、それ以前に計画・建設されロシア領内を通過することになったカザフスタンからの CPC パイプライン（テンギズ油田―ノヴォロシイスク間 1580 km, 輸送能力 2800 万 t/年）がその拡張計画を巡るロシア側との交渉で様々な問題⁽¹⁵⁾を抱えていることから、その期待が益々強められている。この動きに対しロシアは、原油価格が現在に比べ遥かに低かった 2001 年辺りまでは世界市場への他の CIS 諸国からの原油輸出が自国との競合関係に立つとの見方を取り BTC パイプライン計画への対抗案（バクー―ノヴォロシイスク間拡張）を推進したが、その後は他国の動きは止めようもないとの見方になり、更に原油価格急騰後はガスの場合と異なり最早この点はロシアにとって大した問題とはならなくなった。

(2) ガス

ガスプロムが現在所有する欧州・トルコ方面への輸出パイプラインは表 1 の通りとなり、非 CIS 向け輸出能力は 2000 億 m³/年を超え、2010 年迄は輸出増大に対応が可能とされる。

旧ソ連崩壊後に建設されたのは表 1 での②の一部（ヤマール・欧州）と⑥（Blue Stream）だが、前者の建設では 1993 年に露波政府間協定に従い開始されたものの、協定に義務付けら

表 1 ガスプロムの輸出ガスパイプライン

①ウクライナ→スロヴァキア, チェコ, ドイツ, フランス →ハンガリー →オーストリア, イタリア	輸送能力 1460 億 m ³ /年
②ベラルーシ→ポーランド, ドイツ, バルト 3 国 →ウクライナ, ポーランド	輸送能力 330 億 m ³ /年
③ウクライナ / モルドヴァ→ルーマニア, ブルガリア, マケドニア, ギリシャ, トルコ	輸送能力 240 億 m ³ /年
④フィンランド	輸送能力 60 億 m ³ /年
⑤コーカサス諸国	輸送能力 80-100 億 m ³ /年
⑥トルコ (Blue Stream)	輸送能力 160 億 m ³ /年

(ガスプロム年次報告 2005 年, 2006 年, 他)

⁽¹⁵⁾ 通油料引き上げ, 既存債務 \$50 億の軽減策, 株主融資での金利引下げ, 取締役会構成変更, ブルガス / アレクサンドロウポリス間パイプライン建設への参加とその利用へのロシア側要求, など。

表 2 欧州向けのガスパイプライン新規建設計画

SEG (550 億 m ³ /年)	Grjazovets ~ Vyborg (897 km), Vyborg ~ ドイツ /Greifswald (1189 km) 間バルト海海底, 将来的にオランダ /Harlingen 延長 (651 km), 更に英国への延長。
South Stream (300 億 m ³ /年)	ロシア領内黒海沿岸~ブルガリア /Burgas (900 km) 間黒海海底。
Blue Stream の増強分 (90 億 m ³ /年)	現状では実施の可否不明。

(諸報道記事より筆者作成)

れた必要投資をポーランド側が実施せず工期は大幅に遅れ、同国領内での輸送能力 330 億 m³/年の達成は当初の計画から 10 年近く遅れた 2006 年となった。この遅れの根底には、通過パイプラインの敷設がポーランドの対ロシア・ガス依存度上昇に直結することを当時の同国政府が警戒していた⁽¹⁶⁾ 面が挙げられ、これに同国内輸送通過料、投資義務の両国間割り振り、さらにポーランドのガスプロムからのガス長期輸入契約条件変更を求める動きが加わり、交渉が度重なり長引いた。このヤマール・欧州線建設での問題や、同じ通過国のウクライナでの未払いや盗ガス問題の繰り返しは、安定した輸送ルートの確保を欠けば結局はそれが新規生産計画の大きな阻害要因として跳ね返ってくる深刻さをガスプロムに認識させ、原油輸送の場合と同様に通過国回避の視点を重視したトルコ向け Blue Stream (ベレゴヴァーサーサムスン間 446 km) の建設に同社を向かわせ、ウクライナ領迂回は当然のことながら、同じ理由で技術的に容易なグルジア経由の陸路も取らず前例の無い黒海海底深度 2000 m のパイプライン敷設が実施された。

今後新たに建設が計画されている欧州向けのガス・パイプラインは表 2 の通りで、その中で最初に計画が始められた北欧パイプライン (SEG) で見れば、2001 年の段階で既にガスプロム内部で通過国迂回は新設での基本原則となっていたことが理解される。

a 北欧パイプライン (SEG)

予定より 1 年遅れの 2009 年の着工が現在の目標とされ、この建設に必要な外国製諸資機材輸入契約も 2007 年 11 月現在で完了している。2005 年 9 月にガスプロムと BASF/E.ON の独 2 社との建設に関する 3 社基本合意書が調印され、これら 3 社による Nord Stream 社 (当初は NEGPC 社) の設立が合意された (後にオランダの Gazunie も参加)。

この計画は従来のウクライナ、ベラルーシ、ポーランド或いはバルト諸国などの通過国を経由せずロシア領から直接西欧へガスを輸送するものであり、同時にガスプロムはヤマール・パイプラインの増設案を取り止めている。これに対しこの案が具体化し始めた頃からポーランド及びバルト 3 国は建設への反対論を展開し (後にラトヴィアは反対論を引っ込める)、ロシア / ウクライナ間でのガス供給問題が生じた 2006 年初頭以降は主として環境問題を理由として

⁽¹⁶⁾ ポーランドは 1996 年にガスプロムと 25 年間のガス輸入長期契約を締結したが、他方でロシア以外のガス源を求め、プゼク首相の時代にデンマーク、独からの輸入契約を行い、2001 年 9 月には 1999 年から開始したノルウェーからの少量のガス輸入を長期大量輸入契約へ拡大し、ロシアからの輸入量の過半をこれに置き換えようとした。この契約に至る過程で同首相は“ロシア以外からのガス調達と言う 10 年来の念願が叶った” (2000 年 7 月 30 日 AP) と述べている。しかし、その後このノルウェーからの輸入は新規にパイプラインを建設せねばならず、又ロシアからの輸入に比べ価格が高いために結局取り止めとなった。

スウェーデンもこれに加わり、推進に賛成の立場を採るドイツ・フランス・イギリス・オランダ他の EU 主要国との EU 内の見解調整の問題も大きく浮上している。

b 南欧ガスパイプライン (IuEG)

2005 年 7 月にプーチン大統領は新たにトルコ及び更にその南のイスラエルを念頭に置いたパイプラインの建設構想を明らかにした。既存の Blue Stream の能力を 80-160 億 m³/ 年分増強する案で現在の低稼働の解消も担うことが期待され、同年 11 月にロシアはトルコを経由してのイスラエル及び南欧へのガス供給の基本線でトルコ側と合意した。しかし、トルコには自国をコーカサス、中央アジア、あるいは中東やロシアからのガスの欧州向け一大輸送ハブとする思惑があり、基本合意に続くガスプロム・Botas 間の具体的交渉では双方の利害が対立した。トルコ政府・Botas は、ガスプロムに対し通過料などの問題に加え、ガスの仕向け地制限撤廃を要求した模様で（即ちどの第三国へどれだけガス売るかの権利をトルコが事実上持つ立場の要求）、これはガスプロムの全く受け入れられないところから膠着状態の後に同社はトルコの意表を突き、2007 年 6 月に黒海海底をロシア領からブルガリア沿岸迄走る海底ガスパイプラインの建設に付きその意向書をイタリアの Eni と調印した。この計画が通過国のトルコを外しロシアから直接 EU へのガス輸送を行うことを意図して居ることは明白であり、その点では北欧パイプラインと同じ考えに立脚していることになる。

c ロシア迂回ガス輸送計画

上記の南欧パイプラインは、原油の場合と同じくロシアを迂回する CIS からのガス輸送を狙う計画と競合する。2005 年 6 月に Botas, Bulgargaz, Transgaz, MOL, OMV の 5 カ国のガス輸送企業がイラン / アゼルバイジャン / カザフスタン / トルクメニスタン / エジプト / イラク / シリアからの将来的な欧州向け輸送を目的とした事業推進企業 NABUCCO を設立し、ロシアからのガスへの依存度を軽減させることを目標とする EU 及び米国もこれを援護している。当初は主としてイランからのガスを対象に考えていたが、核問題での同国と西側の対立からこれが難しくなり、当面はアゼルバイジャンにガス源を求める前提で検討が進められている。しかし、アゼルバイジャン—グルジア—トルコ—ブルガリア—ルーマニア—ハンガリー—オーストリアの経路⁽¹⁷⁾で輸送規模 310 億 m³/ 年のガス輸送を満たすにはアゼルバイジャンのガスだけでは到底足りず、このためカスピ海の海底を通りトルクメニスタンからのガスも取り込むパイプラインの敷設を EU・米は推進している。この最大の障害はカスピ海沿岸諸国の同海海底利用に付いての法的合意が未だに出来上がっていない点で、ロシアは EU・米の動きに先んじ海底利用には沿岸国全ての同意を必要とする、との合意を 2007 年 10 月に取り纏め、実施に際しロシアとイランが合意せねば着工が難しい環境を構築している。

このように、NABUCCO パイプライン計画はガス源確保で問題を抱えており、この計画の経路が南欧パイプラインでロシアが検討している上記のブルガリアから北西に向けた案と略同じであることから、ロシアのガス流入の可能性に付いてもロシアは否定していないが、これは

⁽¹⁷⁾ アゼルバイジャンは Shah-Deniz ガス田開発での第一期生産（第一期 86 億 m³/ 年、第二期 160 億 m³/ 年）開始に合わせて Baku からトルコ / Erzurum 迄の南コーカサス・パイプラインを建設し（アゼルバイジャン内 442 km, グルジア内 248 km, トルコ内 280 km, 計 970 km）、2007 年 7 月に運開した。原油の BTC パイプラインに続き旧ソ連領内からロシアを迂回しトルコ方面に向かうガスの輸出経路が初めて誕生したことになる。

計画のそもそもの目的に適合せずとなる。だが、原油パイプラインと異なり EU 内ではガスパイプラインの操業に対し今後益々生産と輸送の分離などの厳しい条件が課せられて行くものと見込まれ、ガスプロムも EU 内でのガス輸送設備への同社支配が不可能となれば、EU が受け入れられるような何等かの形で NABUCCO に加わる可能性も残されている。

3 アジアへの原油・ガス輸出計画

欧州方面への原油・ガス輸出政策が、ロシアの既存輸出市場維持を目的とする言わば「受身」の発想に基づいているとすれば、アジアへの進出は新たな輸出市場開拓・確保の意味で攻勢型とも見える。相手は中国、朝鮮半島、日本を始めとした米・豪も含む環太平洋諸国であり、未染手の新市場開拓とそれに伴う開発・生産の具体化は 1960～70 年代のガスの西欧向け輸出開始以来の大規模な新企画ともなる。しかしその本来の目標は輸出増加あるいはその仕向け先の多岐化よりむしろ国内東部の開発推進に置かれ、新規産出資源の国内市場が東シベリア・極東では限られるために輸出に向かわざるを得ないとの図式となる。従い開発の政策や実施の過程如何で輸出可能な原油・ガスの量が規定され、その開発計画が壮大な事業であるためにロシア内部で取り進め方法に付き議論百出となり、政府主導の色彩は 2001 年から徐々に明確になってはいるものの今後も方針が左右に揺れ易いことが予想される。具体的には対中、対朝鮮半島、対日での政策の中で原油・ガスの輸出をどう位置付けその経済効果の最大化をパイプライン経路設定によりどう図るか、或いは資源の国内での加工度を高めると言う命題の中で原油での精製処理拡大、ガスでの GTL 生産、双方での国内化学品生産との組み合わせをどこまで行か、などの問題を抱えている。

(1) 原油—VSTO (東シベリア / 太平洋パイプライン)

a VSTO の建設

中国や太平洋岸への原油輸出構想は 1990 年代から幾つか現れ、その中で今では完全に消滅したユーコスが 1997 年からこの輸出構想の下で西シベリア東端から東シベリア・極東に掛けての石油資産を買収し、中国政府やロシア政府を巻き込み 2002 年にアンガルスクー大慶間のパイプライン敷設に付き建設案を纏めた。現在トランスネフチがとり進めている VSTO の建設は、このユーコスの計画に対抗する形で 2001 年に検討が開始されたもので、ユーコス自体やその対中原油輸出構想が潰える中で政府の東シベリア・極東の開発案を牽引する事業として大きく浮上している。ここでも民間企業に原油の輸出は任せないとのヴァインシュトク の思想⁽¹⁸⁾ が色濃く反映されていたと言えるだろう。

検討開始から政府の最終認可取得と第一期工事区間 (タイシェットースコヴォロジノ間 2757 km、輸送能力 3000 万 t/年) の着工までに 5 年余を要した理由は、本件を近い将来で支えねばならない東シベリアの原油生産見通しが中々付かないこと⁽¹⁹⁾ や環境問題に起因する経路修正変更、更に 2003 年後半から始まった国内での鋼管他の鉄鋼製品の急激な値上がりによ

⁽¹⁸⁾ 2003 年 11 月 26 日 Vedomosti, 2004 年 3 月 19 日 Kommersant Daily/ヴァインシュトクへのインタビュー。

⁽¹⁹⁾ 第一期で必要となる 3000 万 t/年はヴァンコール / タラカン / ヴェルフネチョンスコエの 3 油田を主力とし、これに不足分は西シベリアからの原油で補う線で何とか必要量を確保する計算は立ちつつある。

る資機材調達の予想金額上昇に求められる。

第二期のスコヴォロジノーペレヴォズナヤ間 2013 km（輸送能力 5000 万 t/ 年）の建設準備も既に開始されており、建設申請書（TEO）を 2007 年内に政府へ提出予定とトランスネフチは述べている。しかし、以下の通り具体面では数多くの未決問題が残されている。

- ・未だに東シベリアから第二期分を満たすだけの原油が出て来るのかは否かは公式に明らかにされていない。
- ・東シベリアの油田は随伴ガスの排出量が多く、この処理方法が固まらぬと原油生産を大幅に増加する事は難しくなり、油田開発と同時にガス田開発も進め、ガス・パイプラインを敷設し随伴ガスを取り込むことは恐らく不可欠で、これは地域全体の開発計画に結び付かざるを得なくなる。
- ・パイプラインと競合する鉄道の側からの建設延期論。
- ・建設コストは当初予測の \$50 億を大きく上回ることは間違いなく、トランスネフチも現在この点についてのコメントを控えている。

b 中国・太平洋沿岸諸国向け輸出

対中輸出計画ではスコヴォロジノから中国との国境への支線建設の設計作業が中国からの資金供与を受けて行われているが、パイプラインでの原油輸出価格を巡って露中間での見解が対立し支線建設実現に多大な時間が掛かっている。ロシア側の姿勢は対中輸出は行うもののそれのみへの依存は絶対に避ける、との点で恐らく今日まで一貫して居り、このことも交渉に時間を要する理由となっているものと思われる。

一方、太平洋側での原油積み出し設備は第一期工事に合わせ建設される予定であったが、2007 年 12 月に漸くコジミノでの建設準備が開始された段階で、更にロスネフチが計画する極東での新規製油所建設（精製能力 2000 万 t/ 年を 2012 年迄に 1000 万 t/ 年、第二期工事完了に合わせ更に 1000 万 t/ 年）が実現すればスコヴォロジノから将来 5000 万 t/ 年の原油が東に向かっても、既存の 2 製油所（コムソモリスク・ナ・アムール、ハバロフスク）向けへの供給も含め原油輸出は最大でも 2000 万 t/ 年でしかなくなる可能性がある。

(2) ガス

a ガスプロムの計画

東シベリア・極東でのガスの開発と輸送の計画策定の指示をガスプロムが政府から受けてから 5 年近くを経て政府の TEK 政府委員会が 2007 年 6 月にガスプロムの原案に基本的承認を与えたことで具体化へ一歩進み、これを補強する燃料電力省の省令も出された。これまでに公表されている計画内容を纏めると凡そ以下のようなになる⁽²⁰⁾：

- 1) 開発対象：サハリン、イルクーツク、ヤクーチャ、クラスノヤールスクの 4 地域でのガス生産と加工。

⁽²⁰⁾ 2007 年 6 月 26 日ガスプロム press release, 2007 年 9 月 7 日 RBK Daily 他。イルクーツク（コヴィクタ・ガス田）とヤクーチャ（チャンディンスク・ガス田）の生産開始は 2016-2017 年に設定され、サハリンからの LNG 輸出は 2020 年で 210 億 m³、中国・韓国向け輸出は 2020 年から 250-500 億 m³ が見込まれている。この他にサハリンを除く 3 開発対象地域では夫々ヘリウムの地下貯蔵と加工も計画されている。

2) 輸送経路：サハリン（S-1）から大陸側国内、中国・韓国向け輸送パイプライン

ヤクーチャからハバロフスクへのパイプライン

イルクーツク、クラスノヤールスクと既存基幹ガスパイプラインとの将来的な接続可能性

サハリン（S-2）からの LNG 輸出拡大

ここでは外資が主導してきたコヴィクタ・ガス田及びサハリン（S-1）からの中国向け輸出計画が、何れも国内供給優先他を理由とするガスプロムの反対で頓挫し懸かっている。

b 中国向け輸出計画

2006 年 3 月のプーチン大統領訪中の際に 2011 年からの対中ガス輸出が合意された。輸出開始から 5 年程の間で輸出量を 680 億 m^3 まで拡大する計画で、パイプラインは西シベリアから中国内西気東輸へ接続する西回り（ロシア領内 2700 km, 300 億 m^3 /年）と、サハリン（S-3）からのガスを想定）から極東経由の東回り（380 億 m^3 /年）の 2 通りで進め、前者は 2008 年着工で運開目標を 2011 年とし、それを数年追って後者の輸出も開始される構想であった。

しかし、露中間でガス価格に付き 2007 年 12 月現在合意に達しておらず、従い未だ着工の目処は立っていない。西シベリアからの場合のガス源を何処に求めるのか（対欧輸出増加計画と並立できるのか）の問題に対しても明確な説明は未だガスプロムからなされていない。最近 S-1 からのガスに付き極東・東シベリアでの国内ガス需要を満たしてからでなければ輸出はできないとロシア側が言い始めており⁽²¹⁾、国内の地域開発（家庭用ガス供給や化学などの新規ガス加工）計画に輸出が足を引っ張られる形になってきている。

サハリンからのパイプラインはガスプロムがハバロフスク / ヴラジヴォストク間を今後建設し中国領へ向ける他に北朝鮮・韓国への延長も検討されている。中国内部にしか出口の無い輸送に対しての危険性をロシアが無視してパイプライン計画を進めているとは考えられず、中国と朝鮮半島の 2 方向への輸出経路確保が実施の条件となるだろう。同様に西シベリアからのパイプラインも着工となれば何時でも内需と欧州向け輸出にガスの流れを切り替えられるよう設計されることが考えられる。

4 ロシアが原油・ガスの安定供給国となる可能性

2006 年初めのウクライナへのガス供給遮断策が欧州にロシアの資源供給国としての信頼性に疑問を抱かせたことは確かであり⁽²²⁾、更にロシアの特に長期の国内原油・ガス資源開発計画が消費国側へ十分に明らかではないことから、今後の世界市場への安定供給を支えるだけ生産が維持されるのか、との疑問も生まれている。問題は輸出政策のみならずロシアの国内生産体制へも及び、本稿ではその詳細に触れる余裕は無いが多くの予測の中で今後原油とガスの生産量が大幅に増加とする向きは見当たらず、そのためにそれらの中国・太平洋沿岸諸国向け輸出構想やガスでの LNG で新規市場拡大が進められた場合、それを生産増加分だけで賄えるの

⁽²¹⁾ 2007 年 11 月 20 日 RIA Novosti ガスプロム / メドヴェージェフ会長発言。

⁽²²⁾ ロシア / ウクライナ間のガス取引には 1990 年代のウクライナ側の未払いや盗ガス問題など、2006 年初めのロシアのガス供給遮断を一概に批判できない背景も有るが本稿ではその詳細には立ち入らない。

か或いは既存の輸出経路・向け先の変更も伴うのか、が問われる訳である。電力・石油製品の内需増大とそれらへの供給増加も考慮した上でのロシア政府の新たな原油・ガス輸出量長期見通しは、1節で触れた2008年末に策定予定の「2030年までのエネルギー戦略」を待たねばならない。

この中でLNGの生産が将来ロシア内の東西で総計4000～5000万t/y⁽²³⁾の能力を持つならば、現在のガス輸出総量の1/3を超える規模となり無視できない存在となるが、この実現には相当な時間が必要とされ、又世界の市場動向如何で建設計画の全てが実現されるとは限らないことから、ガスでの新たな輸出経路としての意味合いの方が当面は大きい。1990年代に始まったLNG生産の検討は、当時はヤマル半島からのガス輸送でポーランドなどの通過国を回避することが動機になっていた。その後世界のガス市場で拡大が見込まれるLNG取引への参入を目指し同社のシュトックマン・ガス田開発計画にLNG生産が結び付けられ、輸出先も欧州のみならず米国もその構想に加えられた。更にアジア・太平洋地域に対しては、同社が参入を果たしたサハリンでのS-2の生産規模を将来的に2倍に拡張し、能力2000万t/年近くの世界的なLNG生産基地とする構想を持っている。

こうした計画はガスプロムがこれまで手掛けた経験の無いLNG分野への進出として企業のレベルで先ず決められているが、今後世界のLNG生産者と消費者の数が更に増大して行けば短期契約での取引増加が予想され、従来の長期契約のみでのガスプロムの世界市場との関り合いに大幅な変更が強えられる可能性もある。原油と同じ世界的な自由取引市場がガスでも若し形成されれば、ガス生産者側に立ち価格維持を狙う組織を立ち上げる可能性も否定できない。しかし、実際のガス取引の趨勢から見てもこの可能性はかなり先の話であるだけに、このいわゆるガス版OPEC創設可能性がLNGの輸出経験すらまだないロシア政府の当面の主要政策に含められているとは考え難い。

原油・ガスの国際価格への自国の影響力行使にロシア政府・企業が踏み切った例は未だ出ていない。現在ロシア原油の取引市場創設を経済発展・貿易省は進めているが、生産国側に立ちサウジアラビアのようにswing producerの役割を演じることも、あるいは消費国の資本が自由に自国の資源開発に参画することで間接的に供給保証や国際価格に影響を与える姿勢も採ってはいない。前者では原油の生産余力がサウジアラビアほど大きくは無く、その総生産量の過半を民営化された複数企業が担っていることやガスの長期契約の価格算定方式が現状では原油価格に連動した形になっていること、後者では国内資源への外資の支配を忌避する方針がそれぞれの理由であり、政府・企業共に国際価格を外的条件として扱っているこの状況にも当面変化は予想されない。これ等の点からロシアの輸出行動は資源大国でありながら世界市場に対し寧ろ受動的と評されよう。

結 語

欧州向け原油・ガスの輸出で進められているロシアの政策は通過国迂回で特徴付けられ、一方、中国他太平洋沿岸諸国への原油・ガス輸出は国内地域開発の結果として出て来る動きでも

⁽²³⁾ シュトックマン・ガス田開発に伴うムルマンスク近辺での750万t/年、サハリンでのS-2/960万t/年（S-2でのプラントは略完成）が先行し、ムルマンスクでは能力4倍増、サハリンではその倍増が将来構想として出ている。

あるために、ここでも輸出面でのロシア政府の基本方針と呼べるものは将来的な輸出量の増加と言った形でしか未だ表されていない。何れにおいても原油・ガスの輸出をその対象国への何等かの政治的目的と結び付けて国策として実施されている、と言った形は浮かび上がって来ず、中国向けの輸出構想を例にとり対中関係強化の一環としての計画とそれを捉えようとしても、輸出価格の問題で話が実際に進まない状況ではこの計画を国策と呼ぶには躊躇させられる。資源大国に求められるのは、今後増大する原油・ガスの世界市場の中でそれが生産側・消費側何れに傾くかは別として 10-20 年後を見据えた自らの可能性と立場を明示することであり、これが不透明な間はロシアが安定した供給者としての信頼を得ることは簡単ではないものと思われる。

(本論は複数レフェリーの審査を経て編集委員会が採択したものである。)